

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 サワイグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4887 URL <https://www.sawaigroup.holdings>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 澤井 光郎
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員 グループ財務部担当役員 （氏名） 中岡 卓 TEL 06-6105-5818
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	98,843	12.5	8,534	△27.4	7,962	△30.2	5,846	△69.1	5,846	△69.1
2025年3月期中間期	87,870	0.5	11,755	7.9	11,409	6.6	18,901	124.9	18,901	123.8

（注） 中間包括利益合計額 2026年3月期中間期 6,100百万円（△17.2%） 2025年3月期中間期 7,372百万円（△55.4%）

（参考） コア営業利益 2026年3月期中間期 13,764百万円（9.5%） 2025年3月期中間期 12,575百万円（0.8%）

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	50.63	50.46
2025年3月期中間期	146.25	145.82

（注）1. 米国事業を非継続事業に分類しており、非継続事業からの損益は要約中間連結財務諸表上、継続事業と区分して、売上収益、営業利益、税引前利益は継続事業の金額を表示し、中間利益及び親会社の所有者に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

2. 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	355,776	176,856	176,856	49.7
2025年3月期	354,623	173,854	173,854	49.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	78.00	—	27.00	—
2026年3月期	—	27.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	28.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年5月13日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2025年3月期の中間配当金につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2025年3月期の年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純計算ができないため、表示しておりません。

なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は159円、株式分割を考慮する場合の年間配当金は53円です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)											
通期	売上収益		(参考) コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	202,500	7.1	27,600	7.4	20,900	416.1	19,800	526.3	14,000	17.0	121.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規1社(社名)FrontAct株式会社、除外1社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	115,487,137株	2025年3月期	131,469,417株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,503株	2025年3月期	16,018,103株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	115,457,314株	2025年3月期中間期	129,237,338株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2025年11月14日の決算発表とともに決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。また、2025年11月18日に機関投資家及びアナリスト向けの中間期決算説明会(会場及びオンライン)を開催し、その模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結純損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(要約中間連結純損益計算書)	6
(要約中間連結包括利益計算書)	7
(2) 要約中間連結財政状態計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(非継続事業)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、IFRSを適用しております。2024年3月期第3四半期連結累計期間より、米国事業を非継続事業に分類しており、2024年4月2日に当社の米国事業の持株会社であるSawai America Holdings Inc.（以下、「SAH」という。）の全株式、並びにその傘下にあるSawai America LLC（以下、「SAL」という。）の当社持分とUpsher-Smith Laboratories, LLC（以下、「USL」という。）の持分をSALへの共同出資者であるSumitomo Corporation of Americas（以下、「SCOA」という。）とともに、Bora Pharmaceutical Holdings, Inc.（以下、「Bora」という。）に譲渡（以下、「本株式等譲渡」という。）しております。このため、売上収益、営業利益、税引前中間利益、継続事業からの中間利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を、中間利益及び親会社の所有者に帰属する中間利益については、継続事業及び非継続事業を合算した数値を表示しております。

IFRSに基づいた当中間連結会計期間の業績につきましては、売上収益98,843百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益8,534百万円（前年同期比27.4%減）、税引前中間利益7,962百万円（前年同期比30.2%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益5,846百万円（前年同期比69.1%減）となりました。なお、当社は、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の参考指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益を除外しています。同基準に基づいた当中間連結会計期間の「コア営業利益」は、13,764百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率(%)
売上収益	87,870	98,843	10,973	12.5
営業利益	11,755	8,534	△3,221	△27.4
税引前中間利益	11,409	7,962	△3,447	△30.2
親会社の所有者に帰属する中間利益	18,901	5,846	△13,055	△69.1
コア営業利益	12,575	13,764	1,190	9.5

（注）売上収益、営業利益、税引前中間利益、コア営業利益は継続事業の業績を、親会社の所有者に帰属する中間利益は継続事業と非継続事業の合計の業績をそれぞれ表示しております。

当社グループは、持株会社体制の下、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「Beyond 2027（以下、「中計」という。）」を発表し、同時に定量目標を修正した長期ビジョン「Sawai Group Vision 2030」では、2030年度に目標とする企業イメージを（創りたい世界像）「より多くの人々が身近にヘルスケアサービスを受けられ、社会の中で安心して活き活きと暮らせる世界」、（ありたい姿）「個々のニーズに応じた、科学的根拠に基づく製品・サービスを複合的に提供することで、人々の健康に貢献し続ける存在感のある会社」と掲げると共に、「信頼される企業基盤の確立」を土台とし、さらに成長するために、「事業戦略」および「経営基盤」に重点テーマを設定しました。「事業戦略」は「GE市場における着実な成長」「GEビジネスの持続性確立」「成長分野への継続的投資」を重点テーマとして設定し、「経営基盤」では「持続的成長を支える人財の創出」「サステナビリティへの取り組み」「資本効率改善」を重点テーマとして設定しております。

2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太方針）において、「後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保を柱とし、官民一体で、製造管理体制強化や製造所への監督の厳格化、市場流通品の品質確認検査などの取組を進めるとともに、後発医薬品の数量シェアを、2023年度末までに全ての都道府県で80%以上とする」とされたのをはじめ、2022年4月の診療報酬改定では、後発医薬品（ジェネリック医薬品）のさらなる使用促進を図る観点から、ジェネリック医薬品の調剤割合が高い薬局や使用割合が高い医療機関に重点を置いた評価の見直し等が行われました。その結果、2024年9月の政府の薬価調査（速報値）による最新のジェネリック医薬品の数量シェアは85.0%となっています。さらに2024年9月の社会保障審議会医療保険部会では、「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」を改訂し、数値目標として、「主目標：医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを2029年度末までに全ての都道府県で80%以上（旧ロードマップから継続）」、「副次目標①：2029年度末までに、バイオシミラーが80%以上を占める成分数が全体の成分数の60%以

上」、「副次目標②：後発医薬品の金額シェアを2029年度末までに65%以上」が掲げられております（2024年9月の政府の薬価調査による後発医薬品の金額シェア62.1%）。また、2024年10月からは、ジェネリック医薬品のある長期収載品を患者さんが希望される場合は追加で患者負担を求める「選定療養」制度が導入され、これによりジェネリック医薬品の使用はさらに進むことが想定されます。

その一方で、2020年末の準大手ジェネリック医薬品企業の製造する医薬品での健康被害の発生や、その後の大手ジェネリック医薬品企業を含む複数のジェネリック医薬品企業による薬機法違反を契機として、医薬品全体において供給不安が生じております。このような状況の下、2022年8月から始まった厚生労働省の「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」では、医薬品の流通、薬価制度、ジェネリック医薬品産業の構造上の問題などについて幅広い議論が行われました。その成果として、2024年5月には「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会」報告書がまとめられ、6月には政府方針である「経済財政運営と改革の基本方針2024」（骨太方針）において「足下の医薬品の供給不安解消に取り組むとともに、医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品業界の理想的な姿を見据え、業界再編も視野に入れた構造改革を促進し、安定供給に係る法的枠組みを整備する」と明記されました。これを受け、令和7年度薬価改定においては、国民負担軽減の観点のもとより、創薬イノベーションの推進や医薬品の安定供給の確保の要請にきめ細かく対応する観点から、品目ごとの特性に応じた改定対象範囲が設定されての改定や最低薬価の引き上げが行われました。さらに、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（骨太方針）においても、少量多品目構造の解消に向けた後発医薬品業界の再編推進が記載されるなど、後発医薬品の安定供給に向けた具体的な取り組みが示されています。こうした中、非効率な生産体制からの脱却を目指し、生産性向上に取り組む企業への支援事業や、安定供給体制を確保するための法的枠組みの整備も進められています。

このような環境におきまして、当社グループは中計の下、ジェネリック医薬品業界のリーディング・カンパニーとして、信頼される企業基盤の確立に努めつつ、社会インフラとして持続的に社会に貢献することを目指し、「着実な成長」と「ビジネス持続性の確立」に取り組んでおります。

品質管理面においては、中核会社の沢井製薬株式会社（以下、「沢井製薬」という。）を中心に、製造管理・品質管理基準（GMP）を遵守した原薬の品質の確保、製造工場でのGMP遵守の恒常的確認による品質管理体制、国際基準であるPIC/S-GMPに基づく製造管理・品質管理を行う等の取り組みを行ってまいりました。また、2022年3月期には医療関係者の皆様が安心してご使用いただけるよう、沢井製薬では製品の製剤製造企業に関する情報と原薬製造所の監査に関する情報を公開し、「沢井製薬の品質に対する取組紹介動画」を公開する等の取り組みを行ってまいりました。しかしながら、沢井製薬の九州工場で製造するテプレノンカプセル50mg「サワイ」の安定性モニタリングの溶出試験において、不適切な試験が継続的に行われていたことが判明し、2023年12月に厚生労働省、大阪府及び福岡県から「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」違反を理由とする行政処分を受けました。当該不適切試験が継続して実施されてきた原因について、人的要因に起因する問題として、①安定性モニタリングを軽視する風潮の蔓延、②上司の指示に疑問を持たずに従う傾向、③試験関与者のGMPに対する理解の欠如が、物的要因に起因する問題として、①品質管理・品質保証の観点からの実効的な監督体制の不備、②試験記録管理の不十分さ、③試験を担当する品質管理部の業務過多及び人員不足が挙げられます。信頼の回復に向けた再発防止策として、①沢井製薬社長直轄の企業風土改革プロジェクトの立ち上げ、②既存上市品の製造面及び品質面での再評価とその対策実施、③全従業員に対するGMP教育の再実施や、管理職・監督職の責任の明確化、工場の品質管理部門、品質保証部門への社内外からの人材確保推進などの沢井製薬生産本部における再発防止策の実施に一元となって取り組んでおります。また、2024年12月には発がん性物質「ニトロソアミン類」の分析研究に特化した「神戸分析研究センター」を開設し、製剤中にごく微量に含まれる可能性のある「ニトロソアミン類」を対象として、試験法開発難易度の高い品目や分析優先度の高い品目の試験法開発及び実測を行うとともに、社外分析受託会社や社内分析部門に試験法の技術移転を進めていく予定です。

生産・供給体制面においては、ジェネリック医薬品の需要拡大や供給不安、エネルギー価格や原材料価格が高騰する中、さらなる高効率・低コストを追求しており、既存の沢井製薬の全国6工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップに取り組んでおります。それに加えて、2022年9月に、九州工場注射剤棟の竣工、並びに2024年7月に、第二九州工場の敷地内に最終的に35億錠の生産能力となる新たな固形剤棟が竣工しました。また、小林化工株式会社から生産活動に係る資産を譲受し、関連部門人員を受け入れたトラストファーマテック株式会社（以下、「トラストファーマテック」という。）においては、沢井製薬の製品の受託製造を行っており、稼働率向上に向けて取り組んでおります。今後、25億錠の増産実現に向け清間第二工場と第三工場に設備投資を行う予定としており、当社グループ生産能力年間250億錠体制に向け、引き続き体制の構築に取り組んでまいります。それらと合わせ、2022年3月期に開設・稼働した東日本第2物流センター、西日本第2物流センターを活用し、物流面での供給体制も強化しております。また、2024年6月には「後発品の安定供給に関連する情報の公表等に関するガイドライン」に従い、安定供給に関する情報開示を行うこととしました。さらに、2025年9月には日医工

株式会社と後発医薬品の品目統合等に向けた協業に合意し、後発医薬品業界全体の安定供給体制構築に努めております。

販売面においては、原価高騰への対応策として、生産効率のさらなる改善と並行し、低薬価品を中心に原価高騰に伴う影響分を卸売販売業者への価格に反映しております。また、沢井製薬にて2025年3月に日本市場における経口抗凝固剤「ワーファリン」の権利をエーザイ株式会社から承継する契約を締結しており、循環器領域の製品ラインアップを拡充することで、当社の循環器領域における事業基盤の強化を図っております。

製品開発においては、沢井製薬にて、「お薬を服用する時により飲み心地がよいと感じられるような技術、お薬をより効率的に製造できる技術など、お薬に付加価値をプラスし、製剤上のハーモニーを生み出す技術」の中から6つを選択し、5つの技術カテゴリに分け、それらのオリジナル製剤化技術を総称して「SAWAI HARMOTECH[®]」と名付け、公開しております。

さらに新たな取り組みとして、PHR（パーソナルヘルスレコード）事業に関しまして、2022年より大学、自治体、企業、医療機関等様々な団体との間で連携、利活用を進めており、2025年6月に住友ファーマ株式会社から全株式を取得して子会社となったFrontAct株式会社（以下、「FrontAct」という。）の専門人材やノウハウを活用しながら、デジタルヘルスケア事業での製品ラインアップの拡大と事業基盤の強化と成長を図り、デジタル技術を活用して人々の生活・健康をより良い方向に変化させてまいります。また、治療アプリ（DTx）に関しまして、2022年8月にNASH（非アルコール性脂肪肝炎：Non-Alcoholic Steatohepatitis）領域におけるDTxの開発及び販売ライセンス契約を株式会社CureAppとの間で締結しました。アルコール依存症を適応としたDTxについては2024年8月に販売ライセンス契約を株式会社CureAppとの間で締結し、2025年9月に販売を開始しました。アプリを通じて、デジタルヘルスケア領域での技術や知見の強化とともに、IT技術を活用したソリューションを直接、患者さん・医療従事者の皆様にお届けすることを目指してまいります。医療機器事業においては、2023年12月に片頭痛の急性期治療に用いる医療機器として、厚生労働大臣から製造販売承認を取得した非侵襲型ニューロモデレーション機器「レリビオン」を中心として取り組んでまいります。

この結果、当社グループにおける売上収益は98,843百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は8,534百万円（前年同期比27.4%減）、コア営業利益（参考値）は13,764百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は198,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,067百万円減少しました。これは主に、棚卸資産が安定供給力の強化に向けた生産の影響等により5,490百万円増加した一方、後述のキャッシュ・フローの状況に記載のとおり、現金及び現金同等物が5,418百万円減少したためです。非流動資産は157,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,220百万円増加しました。これは主に、沢井製薬第二九州工場における新固形剤棟建設により有形固定資産が918百万円増加、及び無形資産がワーファリンの製造販売承認権の取得や償却等により1,910百万円増加したためです。

この結果、資産合計は355,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,153百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は102,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少しました。これは主に、資金繰り計画に基づき借入金が16,325百万円増加した一方、仕入債務及びその他の債務が6,926百万円減少、及び引当金が12,799百万円減少したためです。非流動負債は76,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,741百万円減少しました。これは主に、借入の返済により社債及び借入金が2,162百万円減少したためです。

この結果、負債合計は178,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,850百万円減少しました。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本合計は176,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,002百万円増加しました。これは主に、中間利益の計上及び剰余金の配当等によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は49.7%（前連結会計年度末は49.0%）となりました。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は33,367百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,418百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益7,962百万円、減価償却費及び償却費7,768百万円、棚卸資産の増加5,311百万円、引当金の減少12,799百万円を主因として1,828百万円の支出（前年同期は7,000百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7,734百万円、無形資産の取得による支出7,244百万円を主因として13,771百万円の支出（前年同期は14,910百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増16,325百万円、配当金の支払額3,117百万円、長期借入金の返済による支出2,173百万円を主因として10,155百万円の収入（前年同期は9,305百万円の支出）となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績につきましては、2025年11月10日に公表しましたとおり、売上収益202,500百万円、コア営業利益（参考値）27,600百万円、営業利益20,900百万円、税引前当期利益19,800百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益14,000百万円を見込んでおります。

通期の連結業績予想数値（2025年4月1日～2026年3月31日）

（単位：百万円）

	売上収益	（参考） コア営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的1株当 たり親会社の 所有者に帰属 する当期利益 （円）
今期予想	202,500	27,600	20,900	19,800	14,000	121.25

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結純損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
継続事業		
売上収益	87,870	98,843
売上原価	△60,544	△69,083
売上総利益	27,326	29,761
販売費及び一般管理費	△10,858	△11,975
研究開発費	△5,373	△5,244
その他の収益	776	66
その他の費用	△117	△4,073
営業利益	11,755	8,534
金融収益	118	76
金融費用	△463	△648
税引前中間利益	11,409	7,962
法人所得税	△3,538	△1,954
継続事業からの中間利益	7,871	6,007
非継続事業		
非継続事業からの中間利益（△損失）	11,029	△162
中間利益	18,901	5,846
中間利益の帰属		
親会社の所有者	18,901	5,846
1株当たり中間利益（△損失）		
基本的1株当たり中間利益（△損失）（円）		
継続事業	60.91	52.03
非継続事業	85.34	△1.40
基本的1株当たり中間利益	146.25	50.63
希薄化後1株当たり中間利益（△損失）（円）		
継続事業	60.73	51.86
非継続事業	85.09	△1.40
希薄化後1株当たり中間利益	145.82	50.46

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間利益	18,901	5,846
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	142	255
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,670	△0
その他の包括利益合計	△11,529	255
中間包括利益合計	7,372	6,100
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,372	6,100

（2）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,785	33,367
売上債権及びその他の債権	48,879	48,103
棚卸資産	109,867	115,357
その他の金融資産	2,480	372
その他の流動資産	812	1,557
流動資産合計	200,823	198,756
非流動資産		
有形固定資産	111,876	112,794
無形資産	27,196	29,106
その他の金融資産	4,134	4,382
その他の非流動資産	463	469
繰延税金資産	10,132	10,269
非流動資産合計	153,800	157,020
資産合計	354,623	355,776

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	50,777	43,851
借入金	21,503	37,828
未払法人所得税等	1,858	2,871
返金負債	1,109	1,746
引当金	16,992	4,192
その他の金融負債	5,237	5,768
その他の流動負債	5,339	6,450
流動負債合計	102,815	102,706
非流動負債		
社債及び借入金	69,836	67,675
引当金	92	107
その他の金融負債	7,456	7,821
その他の非流動負債	432	474
繰延税金負債	137	137
非流動負債合計	77,954	76,213
負債合計	180,769	178,919
資本		
資本金	10,053	10,079
資本剰余金	37,767	4,535
利益剰余金	157,257	160,047
自己株式	△33,243	△3
その他の資本の構成要素	2,020	2,198
親会社の所有者に帰属する持分合計	173,854	176,856
資本合計	173,854	176,856
負債及び資本合計	354,623	355,776

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
期首残高	10,020	37,734	149,645	△2	15,264	212,662	5,369	218,030
中間利益			18,901			18,901		18,901
その他の包括利益					△11,529	△11,529		△11,529
中間包括利益合計	—	—	18,901	—	△11,529	7,372	—	7,372
新株の発行	33	33			△66	0		0
自己株式の取得				△16,073		△16,073		△16,073
配当			△2,847			△2,847		△2,847
子会社の支配喪失に 伴う変動						—	△5,369	△5,369
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替			1,713		△1,713	—		—
株式報酬取引					96	96		96
所有者との取引額等合計	33	33	△1,134	△16,073	△1,683	△18,824	△5,369	△24,192
期末残高	10,053	37,767	167,411	△16,075	2,053	201,210	—	201,210

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
期首残高	10,053	37,767	157,257	△33,243	2,020	173,854	—	173,854
中間利益			5,846			5,846		5,846
その他の包括利益					255	255		255
中間包括利益合計	—	—	5,846	—	255	6,100	—	6,100
新株の発行	8	8			△15	0		0
自己株式の消却		△33,240		33,240		—		—
配当			△3,117			△3,117		△3,117
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替			62		△62	—		—
株式報酬取引	18	1				19		19
所有者との取引額等合計	26	△33,232	△3,056	33,240	△77	△3,098	—	△3,098
期末残高	10,079	4,535	160,047	△3	2,198	176,856	—	176,856

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	11,409	7,962
非継続事業からの税引前中間利益（△損失）	14,622	△161
減価償却費及び償却費	7,402	7,768
減損損失	543	—
金融収益	△118	△66
金融費用	612	644
関係会社株式売却損益（△は益）	△14,622	161
固定資産除売却損益（△は益）	△632	93
売上債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△501	917
棚卸資産の増減額（△は増加）	△11,793	△5,311
仕入債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	1,474	△1,598
返金負債の増減額（△は減少）	△814	637
引当金の増減額（△は減少）	32	△12,799
その他の金融負債の増減額（△は減少）	267	361
その他	△4,021	1,246
小計	3,861	△147
利息の受取額	1	1
配当金の受取額	116	45
利息の支払額	△326	△483
法人所得税等の支払額	△859	△1,267
法人所得税の還付額	4,207	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,000	△1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,685	△7,734
有形固定資産の売却による収入	782	7
無形資産の取得による支出	△3,448	△7,244
投資有価証券の取得による支出	△1,581	—
投資有価証券の売却による収入	6,443	107
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出	—	△301
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	28,429	1,451
その他	△30	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,910	△13,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,832	16,325
長期借入れによる収入	35,036	—
長期借入金の返済による支出	△28,685	△2,173
社債の発行による収入	9,941	—
リース負債の返済による支出	△844	△867
自己株式の取得による支出	△16,068	—
配当金の支払額	△2,847	△3,117
その他	△6	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,305	10,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△375	25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,231	△5,418
現金及び現金同等物の期首残高	26,368	38,785
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額	11,061	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,660	33,367

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(非継続事業)

米国事業に関する損益及びキャッシュ・フローを非継続事業に分類しております。

① 非継続事業の損益

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
非継続事業の損益		
収益(注1)	14,622	—
費用(注1)	—	△161
非継続事業からの税引前中間利益(△損失)	14,622	△161
法人所得税費用(注2)	△3,592	△1
非継続事業からの中間利益(△損失)	11,029	△162
非継続事業からの中間利益(△損失)の帰属 親会社の所有者	11,029	△162

(注) 1. 収益には、米国事業を譲渡したことによる関係会社株式売却益が前中間連結会計期間に14,622百万円、費用には、同様に関係会社株式売却損が当中間連結会計期間に161百万円含まれております。

2. 法人所得税費用には、米国事業を譲渡したことによる関係会社株式売却損益に関連する税金費用が、前中間連結会計期間に3,592百万円、当中間連結会計期間に1百万円がそれぞれ含まれております。

② 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	28,429	1,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	28,429	1,451

(注) 当社は、2024年4月2日に本株式等譲渡を完了いたしました。なお、本株式等譲渡による収支の関係は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
譲渡対価(※)	39,490	1,451
支配喪失時の資産のうち 現金及び現金同等物 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	△11,061	—
	28,429	1,451

(※) 譲渡対価については、本株式等譲渡契約において価格調整条項及び条件付対価等が定められているため、最終的な金額が変動する可能性があります。なお、前中間連結会計期間においては譲渡対価として、Boraより当社持分の売買代金24,180百万円を受領し、別途SAHによる自己株式の取得により15,310百万円を受領しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「医薬品等の製造及び販売」は、主として当社及びジェネリック医薬品を中心とした医療用医薬品の製造販売を行う沢井製薬、化研生薬株式会社、トラストファーマテック、ジェネリック医薬品を中心とした医療用医薬品の売買を行うメディサ新薬株式会社、並びに医療用機器等の製造販売等を行うFrontActの5子会社で構成されております。

当社グループの薬効別売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

薬効別分類	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
循環器官用薬	20,415	22,946
中枢神経系用薬	12,213	13,944
その他の代謝性医薬品	9,578	11,536
消化器官用薬	9,879	11,216
血液・体液用薬	7,958	10,154
抗生物質製剤	5,760	5,118
アレルギー用薬	3,321	3,930
呼吸器官用薬	3,638	3,790
ビタミン剤	3,498	3,614
腫瘍用薬	3,205	3,220
泌尿生殖器官及び肛門用薬	2,462	2,700
その他	5,943	6,676
合計	87,870	98,843

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、2025年10月24日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

- (1) 発行総額 8,000百万円の範囲内で、複数回の発行ができる
- (2) 発行予定期間 2025年11月1日から2026年3月31日まで
- (3) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 利率上限 償還期間とほぼ同じ残存期間を持つ国債流通利回り+1.00%以内
- (5) 償還期限 10年以内
- (6) 償還方法 満期一括償還
- (7) 資金使途 子会社への融資を通じて、設備投資資金、運転資金及び借入金返済資金に充当する予定